



平成14年3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月15日

上場会社名 **KDDI株式会社** 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 9433 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 執行役員経営管理本部長
 氏名 両角寛文 TEL (03) 3347 - 6776
 中間決算取締役会開催日 平成13年11月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	1,464,332	(70.5)	41,408	(13.4)	23,570	(23.9)
12年9月中間期	858,854	(27.7)	47,796	(486.6)	30,964	(-)
13年3月期	2,268,645		88,782		50,549	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	6,694	(22.1)	1,578	55	-	-
12年9月中間期	8,599	(21.1)	3,779	63	-	-
13年3月期	13,426		4,466	74	-	-

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 689百万円 12年9月中間期 2,643百万円 13年3月期 6,673百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 4,240,863株 12年9月中間期 2,275,116株 13年3月期 3,005,942株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	3,459,291	850,169	24.6	200,470	56
12年9月中間期	2,187,904	347,343	15.9	144,853	71
13年3月期	3,639,363	845,090	23.2	199,273	12

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 4,240,869.50株 12年9月中間期 2,397,889.50株 13年3月期 4,240,865.43株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	156,648	179,437	51,255	61,220
12年9月中間期	193,217	166,439	114,952	220,006
13年3月期	286,735	372,263	25,352	134,669

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 69社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 11社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 7社 持分法(新規) 0社(除外) 1社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,936,000	70,000	63,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14,855円47銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社 69 社（国内 38 社、海外 31 社）、非連結子会社 3 社（国内 1 社、海外 2 社）並びに関連会社 13 社（国内 8 社、海外 5 社）により構成されており、国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等を提供する「ネットワーク&IP 事業」、「携帯電話事業」及び「PHS 事業」を主な事業内容としております。関連会社のうち持分法適用会社は 11 社（国内 7 社、海外 4 社）であります。

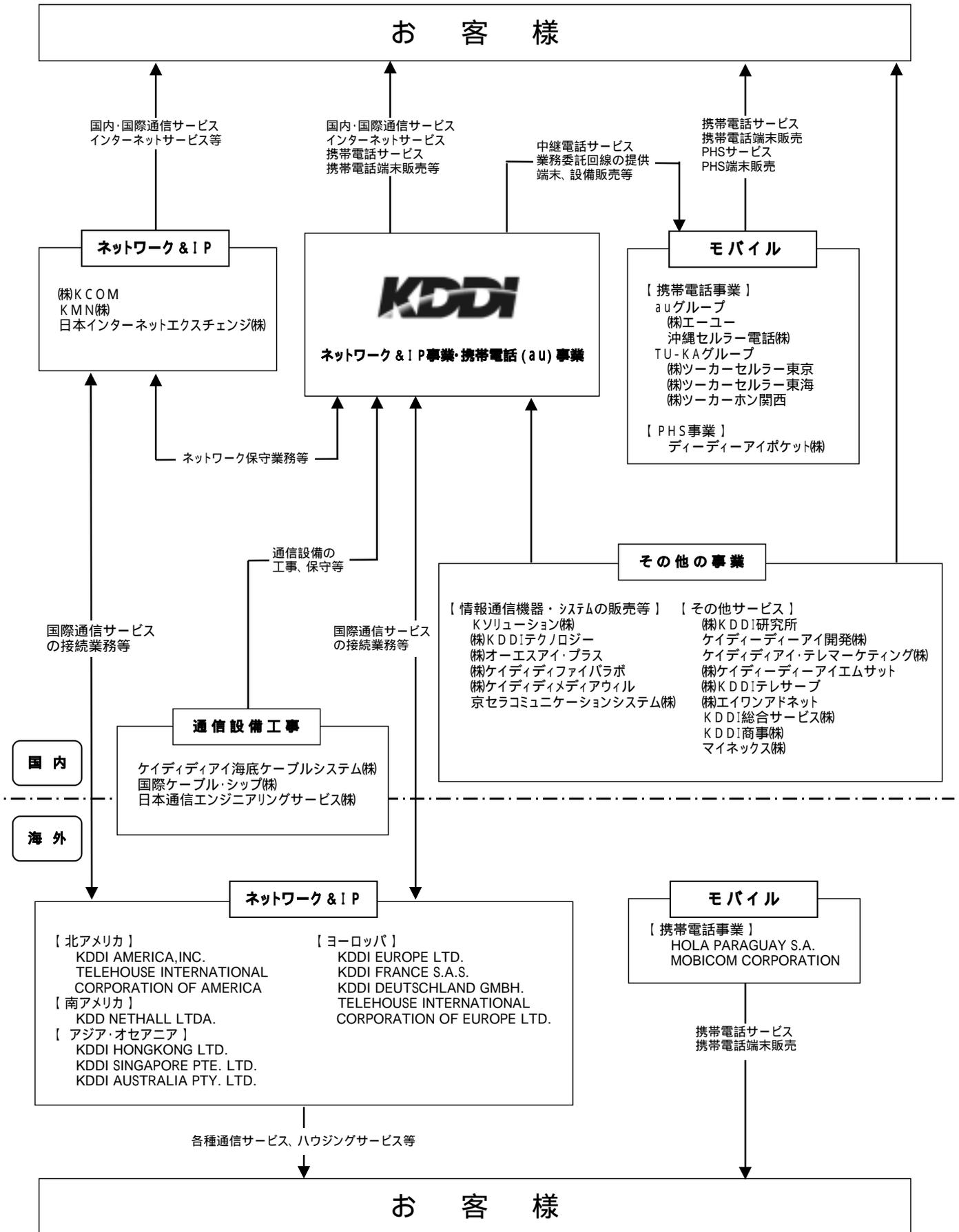
当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要なサービス	主要な連結子会社及び関連会社	
ネットワーク & IP	国内・国際通信サービス インターネットサービス ハウジングサービス	国内	当社 (株)KCOM KMN(株) 日本インターネットエクスチェンジ(株)
		海外	KDDI AMERICA, INC. KDDI EUROPE LTD. KDDI FRANCE S.A.S. KDDI DEUTSCHLAND GMBH. KDDI HONGKONG LTD. KDDI SINGAPORE PTE. LTD. KDDI AUSTRALIA PTY. LTD. KDD NETHALL LTDA. TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD. 他
携帯電話	携帯電話サービス 携帯電話端末販売	国内	当社 (株)エーユー 沖縄セルラー電話(株)[店頭] (株)ツーカーセルラー東京 (株)ツーカーセルラー東海 (株)ツーカーホン関西
		海外	HOLA PARAGUAY S.A. MOBICOM CORPORATION
PHS	PHSサービス PHS端末販売	国内	ディーディーアイポケット(株)
その他	通信設備工事	国内	ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株) 国際ケーブル・シップ(株) 日本通信エンジニアリングサービス(株)
	情報通信機器・システム の販売等	国内	Kソリューション(株) (株)KDDIテクノロジー (株)オーエスアイ・プラス (株)ケイディディファイバラボ (株)ケイディディメディアウィル 京セラコミュニケーションシステム(株)
	その他サービス	国内	(株)KDDI研究所 ケイディーディーアイ開発(株) ケイディディアイ・テレマーケティング(株) (株)ケイディーディーアイエムサット (株)KDDIテレサーブ (株)エイワンアドネット KDDI総合サービス(株) KDDI商事(株) マイネックス(株) 他

(注)1. は連結子会社、 は持分法適用関連会社であります。

(注)2. ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)は平成 13 年 10 月 1 日に社名を変更しており、新社名で記載しております。また、国際テレコメット(株)とケイディディ・ネットワークシステムズ(株)は、平成 13 年 10 月 1 日にケイディディ・ネットワークシステムズ(株)を存続会社として合併し、社名を(株)Kソリューションに変更致しました。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) は連結子会社、 は持分法適用関連会社であります。

2. 経営方針

当社は、お客様のニーズの多様化・高度化と事業環境の急速な変化に柔軟に対応するため、高い技術力と研究開発力に基づく信頼性の高いネットワークを基礎として、「固定・モバイル」、「国内・国際」、「音声・データ」、「IP」という全てのリソースに対する付加価値を向上させ、低廉かつ高品質なサービスを提供することにより、社会の発展に寄与するとともに、お客様に満足していただける総合情報通信事業者を目指してまいります。また、キャッシュ・フローを重視し、高収益企業への体質改善を図ることにより、株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業となるべく努力することを会社経営の基本方針としております。

利益配分に関する基本方針といたしましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要事項と認識しており、今後の事業展開に必要な設備投資を行うための内部留保に努めつつも、安定的な利益配当を継続することとしております。

中期的な経営戦略といたしましては、高成長が期待されるモバイルとインターネットの分野に資源を集中し、相互の結合により新しいサービス・価値を創造する「Mobile&IP」戦略を経営の中軸に据え、事業の選択と集中を強力に推進することにより利益率を高めていくとともに、効率的な設備投資と各種経費の削減の徹底、間接部門の合理化などにより、フリー・キャッシュ・フローの改善、有利子負債の削減など財務体質の健全化に努めてまいります。

また、本年6月に執行役員制を導入して業務執行の迅速化及び責任体制の明確化などを図り、経営機構の改革を進めております。

3. 経営成績

当上半期におけるわが国の経済は、景気の調整が長引く中で雇用・所得環境に改善が見られず、個人消費は横ばいで推移し、完全失業率も過去最悪を記録するなど依然厳しい状況にありました。

この間電気通信業界におきましては、インターネットの社会全般への普及により、高速かつ大容量のデータ通信需要がより一層拡大する中、大容量アクセス回線の提供や、常時接続サービスの普及が加速するとともに、移動体通信端末のインターネットアクセス機能の強化及び情報コンテンツの充実が進展するなど、全ての人々があらゆる場所であらゆる情報を自在に活用できる「ブロードバンド時代」の到来を実感させるものとなりました。

また、本年5月には優先接続制度「マイライン」が開始され、新規事業者の参入などにより、通話料金の値下げ及び割引サービスの拡充など激しい顧客獲得競争が展開される一方、移動体通信市場におきましては、市場の成熟化が進行する中で事業者間競争が一層熾烈化するとともに、外資系企業の日本市場への参入や次世代携帯電話サービスへの各事業者の取り組みが本格化してまいりました。

このような情勢のもと、当社は「Mobile & IP」戦略を経営の中軸に据え、執行役員制導入をはじめとして業務執行を迅速化するとともに、設備投資の効率化やグループ事業の統廃合などによる経営資源の選択と集中に努めました。また、au事業全体の更なる効率化と機動的な事業展開を推進するため、本年3月に当社の完全子会社とした株式会社エーユーを、本年10月1日付で吸収合併いたしました。

au事業につきましては、携帯電話によるインターネットサービス「EZweb（イージーウェブ）」

におきまして、本年7月に、開発が容易で汎用性が高いプログラミング言語「Java（ジャバ）」の技術をベースとした、今までにない豊かな表現力とコミュニケーション能力を持った各種アプリケーションを携帯電話にダウンロードして楽しむことができる新サービス「ezplus（イージープラス）」を開始いたしました。また、携帯電話端末に、パーソナルコンピュータなどの対応機器とのワイヤレス接続によるデータ通信が可能な「Bluetooth（ブルートゥース）」機能を導入するなど、携帯電話端末の高機能化を図るとともに、国内で使用している携帯電話端末がそのまま海外で利用可能な、au独自の国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT（グローバルパスポート）」のサービス地域を拡大いたしました。また、家族向け割引や年間契約による割引などサービス料金の各種割引率を拡大し、本年9月には、自宅の加入電話のマイラインプラス登録を当社にすることにより、au携帯電話から自宅の加入電話への通話料金が半額となるKDDIグループ独自の割引サービス「au 自宅割」を提供し、顧客獲得とその定着化に努めました。

この結果、当上半期のau事業（当社と株式会社エーユー、沖縄セルラー電話株式会社）の営業収益は789,851百万円（前年同期比 21.0%増）となりました。

ツーカー事業につきましては、本年5月に64和音492音色の音源を搭載した携帯電話端末により、臨場感あふれる音楽のダウンロード・再生を行える音楽データ配信サービス「funstyle（ファンスタイル）」を開始するとともに、2年間の長期契約を前提とした低料金メニューの推進など、特徴あるサービスを提供し、利用促進に努めました。

この結果、当上半期のツーカー事業の営業収益は190,617百万円（前年同期比 3.5%増）となりました。

ポケット事業につきましては、本年6月にポケット通信技術を活用したデータ通信サービス「AirH」（エアージェジ）を開始するとともに、本年8月にはPHSの低廉な通信コストを生かした定額制料金プランを導入するなど、データ通信分野でのサービスを更に強化いたしました。

この結果、データ通信利用の需要は順調に推移したものの、音声端末の加入数が減少したことなどから、当上半期のポケット事業の営業収益は108,717百万円（前年同期比 17.2%減）となりました。

ネットワーク&IP事業につきましては、音声サービスにおいて、本年5月のマイライン開始とともに、市内電話サービスを平日昼間3分8.5円の料金で開始するとともに、定額料金をお支払いいただくことにより、8.5円での市内における通話時間が延長される「市内ロング」、8.5円の市内通話料金が適用される地域が広がる「市内ワイド」を開始し、顧客獲得に努めました。また、本年5月にはau携帯電話から事前申込みなしで国際通話ができる「au国際電話サービス」を開始するとともに、本年9月には「au 自宅割」においてマイラインプラス登録とau通話料金割引の連携を行うなど、携帯電話と固定電話の融合を図ったKDDIグループ独自のシームレスなサービス提供を推進いたしました。

データ通信サービスにつきましては、インターネット接続サービス「DION」において、高速かつ大容量のデータ通信需要の高まりに積極的に対応し、本年4月に当社が提供するADSL回線を使用した「ブロードバンドDION ADSLコース」を開始するとともに、本年9月にはNTT東西地域会社が提供するFTTHサービス「Bフレッツ」に対応した「ブロードバンドDION “F” with「Bフレッツ」ファミリー」を開始いたしました。また、本年9月に「ブロードバンドDION ADSLコース」の料金値下げを行うなど、個人向けブロードバンドサービスの強化を推進するとともに、通話料込みの定額サービス「コミコミコース」にライトユーザー向け新メニュー「コミコミコースプチライト」を開始し、料金メニューの多様化を図りました。

法人向けサービスにつきましては、本年5月にフレームリレーサービスの料金値下げを行うとともに、本年6月にはIP-VPNサービスの接続対象回線へDSL回線を追加するなど、高速かつ低廉な

サービス提供に努めました。

また、当社ネットワークをお客様独自のデータ通信ネットワークとしてご活用いただくDOD(データ・オン・デマンド)サービスにおいては、本年6月に通信対戦ゲーム専用サービス「マルチマッチング」を開始し、個人間におけるデータ通信利用の促進を図るとともに、本年9月には新料金プラン「DODパック」を開始して法人顧客の獲得に努めました。

さらに、インターネット上での商取引、いわゆるeビジネスの拡大に対応して、本年5月にはインターネット上で商品の売買を行うEC店舗の運営者向けに、多様な決済方法を提供する決済ゲートウェイサービス「PayCounter(ペイカウンター)」を開始するとともに、企業やコンテンツプロバイダーなどの動画像や音楽の発信者に対し、そのコンテンツをインターネット上でリアルタイムに再生するためのプラットフォームを提供するサービス「ストリーミングサービス」を開始いたしました。また、本年6月にはセキュリティレベルや運用サービスの強化を目的としてデータセンターの機能拡張を行い、データセンター事業の推進に努めました。

この結果、当期のネットワーク&IP事業の営業収益は368,783百万円(前年同期比 99.5%増)となりました。

以上の結果、当上半期の連結損益状況につきましては、営業収益は1,464,332百万円(前年同期比 70.5%増)となったものの、マイライン開始に伴う競争激化による営業費用の増大、モバイル事業における売上単価の減少などにより経常利益は23,570百万円(前年同期比 23.9%減)、中間純利益は6,694百万円(前年同期比 22.1%減)となりました。

なお、当上半期よりau事業・ツーカー事業におきまして、携帯電話サービス間における相互接続通話に対し「エンドエンド料金制度」を導入したことにともない、営業収益が57,985百万円増加いたしました。また、営業費用も同額増加しており、経常利益及び中間純利益に与える影響はありません。

当上半期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動におけるキャッシュ・フローは156,648百万円(前年同期比 18.9%減)、投資活動におけるキャッシュ・フローは 179,437百万円(前年同期比 7.8%増)、財務活動におけるキャッシュ・フローは 51,255百万円となり、現金及び現金同等物の上半期残高は61,220百万円となりました。

通期の見通しといたしましては、固定系通信におけるADSL・FTTHなどのサービスの進展、移動体通信の一部事業者による次世代携帯電話サービスの開始など、ブロードバンド化が更に加速する中で、外資系企業を含めた事業者の市場参入などにより料金の低廉化が進み、経営環境はより一層厳しくなるものと予想されます。

このような情勢のもと、当社は株式会社エーユーを10月1日に吸収合併して全国一元的な事業展開によりau事業の強化を推進し、本年12月以降は高機能の携帯電話端末による位置情報サービス・動画配信サービスなどの次世代サービスの提供を行うとともに、来年度サービス開始予定の次世代携帯電話「CDMA2000 1x(シーディーエムエー2000 1エックス)」の導入準備を進め、au事業の競争力強化を図ってまいります。またインターネット接続サービス「DION」におけるブロードバンド化に対応したサービスメニューの拡充など、経営の中軸である「Mobile & IP」戦略に添った事業展開を行い、グループ全体における事業の選択とコア事業に対する経営資源の集中を進めることで、さらなる競争力強化を図ってまいります。

通期の連結損益状況につきましては、営業収益は2,936,000百万円、経常利益は70,000百万円、当期純利益は63,000百万円を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		前 連 結 会 計 年 度 平成13年3月31日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		対前連結会 計年度増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%		%	
(資 産 の 部)		%		%		%	
固 定 資 産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 機 械 設 備	796,348		1,172,171		1,125,305		46,866
2. 空 中 線 設 備	183,646		271,579		272,155		575
3. 市 外 線 路 設 備	12,362		39,065		36,874		2,191
4. 土 木 設 備	19,264		58,196		57,289		906
5. 海 底 線 設 備	23,472		92,742		94,868		2,125
6. 建 物	129,571		245,114		245,338		224
7. 構 築 物	38,604		48,781		49,045		264
8. 土 地	54,412		82,847		82,836		10
9. 建 設 仮 勘 定	69,634		127,087		121,747		5,339
10. その他の有形固定資産	18,018		31,747		30,481		1,266
有形固定資産合計	1,345,335	61.5	2,169,333	59.6	2,115,942	61.2	53,390
(2) 無形固定資産							
1. 施 設 利 用 権	31,864		31,110		30,569		541
2. ソフトウェア	98,472		194,936		191,239		3,697
3. 連結調整勘定	65,019		65,982		63,049		2,933
4. その他の無形固定資産	5,297		14,187		10,071		4,115
無形固定資産合計	200,654	9.2	306,217	8.4	294,928	8.5	11,288
電気通信事業固定資産合計	1,545,989	70.7	2,475,550	68.0	2,410,871	69.7	64,678
B 附 帯 事 業 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産	53		75,734		74,189		1,544
(2) 無形固定資産	148		21,492		24,955		3,462
附帯事業固定資産合計	201	0.0	97,226	2.7	99,145	2.8	1,918
C 投 資 等							
1. 投資有価証券	824		62,060		65,689		3,629
2. 関係会社投資	21,335		7,198		7,277		79
3. 長期前払費用	42,098		77,960		87,461		9,500
4. 繰延税金資産	9,267		15,355		16,801		1,446
5. 敷金・保証金	25,485		41,690		40,036		1,654
6. その他の投資等	9,396		16,045		16,233		188
貸倒引当金	6,505		8,154		9,038		884
投資等合計	101,902	4.6	212,157	5.8	224,463	6.5	12,305
固定資産合計	1,648,093	75.3	2,784,934	76.5	2,734,480	79.0	50,454
流 動 資 産							
1. 現金及び預金	219,007		120,524		62,046		58,477
2. 受取手形及び売掛金	201,444		427,658		405,367		22,291
3. 未 収 入 金	42,201		119,543		63,493		56,050
4. 貯 蔵 品	45,382		110,043		130,803		20,759
5. 繰延税金資産	14,043		12,380		17,651		5,270
6. その他の流動資産	24,162		77,751		60,209		17,541
貸倒引当金	6,431		13,473		14,759		1,286
流動資産合計	539,810	24.7	854,428	23.5	724,811	21.0	129,617
資 産 合 計	2,187,904	100.0	3,639,363	100.0	3,459,291	100.0	180,071

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		前 連 結 会 計 年 度 平成13年3月31日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		対前連結会 計年度増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%		%	
(負 債 の 部)							
固 定 負 債							
1. 社 債	160,000		380,000		380,000		-
2. 長 期 借 入 金	918,261		1,205,380		1,111,103		94,277
3. 退 職 給 付 引 当 金	4,427		22,042		24,266		2,224
4. その他の固定負債	33,389		61,545		62,601		1,056
固 定 負 債 合 計	1,116,078	51.0	1,668,968	45.9	1,577,972	45.6	90,996
流 動 負 債							
1. 1年以内に期限到来の固定負債	270,121		407,728		343,070		64,657
2. 支払手形及び買掛金	68,317		173,887		110,883		63,003
3. 短 期 借 入 金	45,893		50,061		169,555		119,493
4. 未 払 金	245,886		378,419		311,451		66,968
5. 未 払 費 用	35,504		31,619		24,816		6,803
6. 未 払 法 人 税 等	1,156		10,258		12,647		2,389
7. 賞 与 引 当 金	5,998		14,392		11,854		2,538
8. 特定建設工事損失引当金	-		5,981		3,952		2,028
9. その他の流動負債	4,377		41,604		31,890		9,713
流 動 負 債 合 計	677,255	31.0	1,113,952	30.6	1,020,121	29.5	93,831
負 債 合 計	1,793,334	82.0	2,782,920	76.5	2,598,093	75.1	184,827
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	47,226	2.1	11,352	0.3	11,028	0.3	323
(資 本 の 部)							
資 本 金	132,636	6.1	141,851	3.9	141,851	4.1	-
資 本 準 備 金	147,922	6.8	304,096	8.4	304,189	8.8	93
連 結 剰 余 金	74,578	3.4	401,442	11.0	404,554	11.7	3,111
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	552	0.0	552
為 替 換 算 調 整 勘 定	7,793	0.4	2,290	0.1	971	0.0	1,319
自 己 株 式	0	0.0	3	0.0	1	0.0	2
子会社の所有する親会社株式	-	-	5	0.0	5	0.0	-
資 本 合 計	347,343	15.9	845,090	23.2	850,169	24.6	5,079
負債、少数株主持分及び資本合計	2,187,904	100.0	3,639,363	100.0	3,459,291	100.0	180,071

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		対前中間連 結会計期間 増 減	前 連 結 会 計 年 度	
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日			自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	金 額	百 分 比
経常損益の部		%		%			%
(営業損益の部)							
電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益	723,302	84.2	1,149,691	78.5	426,389	1,805,818	79.6
1. 音声伝送収入	663,994		921,948		257,953	1,567,657	
2. データ伝送収入	44,680		149,402		104,721	148,081	
3. 専用収入	14,626		44,953		30,326	55,677	
4. 電報収入	-		26		26	49	
5. その他の収入	-		33,361		33,361	34,353	
(2) 営業費用	675,611	78.6	1,114,996	76.2	439,385	1,731,047	76.3
1. 営業費用	327,349		528,451		201,102	866,545	
2. 運用費用	-		104		104	691	
3. 施設保全費用	33,680		65,658		31,977	102,031	
4. 共通費用	437		4,315		3,878	5,645	
5. 管理費用	26,993		47,162		20,169	76,306	
6. 試験研究費用	182		339		156	2,116	
7. 減価償却費	125,708		201,750		76,042	329,474	
8. 固定資産除却費	4,481		3,483		998	13,662	
9. 通信設備使用料	147,980		249,166		101,186	311,370	
10. 租税公課	8,797		14,562		5,765	23,204	
電気通信事業営業利益	47,691	5.6	34,695	2.3	12,995	74,771	3.3
附帯事業営業損益							
(1) 営業収益	135,551	15.8	314,641	21.5	179,089	462,827	20.4
(2) 営業費用	135,446	15.8	307,927	21.0	172,481	448,815	19.8
附帯事業営業利益	105	0.0	6,713	0.5	6,608	14,011	0.6
営業利益	47,796	5.6	41,408	2.8	6,387	88,782	3.9
(営業外損益の部)							
営業外収益	3,640	0.4	8,908	0.6	5,268	20,151	0.9
1. 受取利息	57		525		467	1,076	
2. 受取手数料	1,188		794		393	2,198	
3. 持分法による投資利益	-		689		689	-	
4. 償却債権取立益	711		848		136	1,576	
5. 為替差益	-		697		697	-	
6. 雑収入	1,683		5,353		3,670	15,299	
営業外費用	20,472	2.4	26,747	1.8	6,274	58,384	2.6
1. 支払利息	15,975		23,630		7,655	40,922	
2. 持分法による投資損失	2,643		-		2,643	6,673	
3. 雑支出	1,853		3,116		1,263	10,788	
経常利益	30,964	3.6	23,570	1.6	7,394	50,549	2.2
特別損益の部							
特別利益	174	0.0	-	-	174	12,279	0.5
1. 投資有価証券売却益	-		-		-	11,929	
2. 退職給付積立戻入益	174		-		174	350	
特別損失	3,034	0.3	6,303	0.4	3,268	16,926	0.7
1. 退職給付費用	3,034		-		3,034	6,332	
2. 投資有価証券評価損	-		792		792	-	
3. 貯蔵品評価損	-		4,994		4,994	-	
4. 特定建設用機材廃棄損	-		515		515	-	
5. 特定建設工事損失	-		-		-	10,594	
税金等調整前中間(当期)純利益	28,104	3.3	17,267	1.2	10,837	45,901	2.0
法人税等	1,079	0.1	12,967	0.9	11,888	10,843	0.5
法人税等調整額	15,213	1.8	1,114	0.1	16,327	17,444	0.7
少数株主利益又は少数株主損失()	3,212	0.4	1,280	0.1	4,493	4,187	0.2
中間(当期)純利益	8,599	1.0	6,694	0.5	1,904	13,426	0.6

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出してあります。

(3)中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
			自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
			金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高			68,019		401,442		68,019	
連結剰余金増加高								
合併による増加高	-	-	-	-	-	-	324,182	324,182
連結剰余金減少高								
1. 配 当 金	2,035			3,352		4,181		
2. 役員賞与金 (うち監査役分)	4 (0)			5 (0)		4 (0)		
3. 連結子会社合併 による減少高	-	2,040		225	3,582	-	4,186	
中間(当期)純利益		8,599			6,694		13,426	
連結剰余金 中間期末(期末)残高		74,578			404,554		401,442	

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 中 間 連 結 会 計 期 間	当 中 間 連 結 会 計 期 間	対前中間連結 会計期間増減	前 連 結 会 計 年 度
		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		28,104	17,267	10,837	45,901
2. 減価償却費		125,750	211,778	86,027	334,646
3. 連結調整勘定償却額		1,720	1,930	209	3,719
4. 有形固定資産除却費		5,057	3,639	1,417	13,676
5. 貸倒引当金の増加額又は減少額		1,355	2,141	3,497	3,359
6. 退職給与引当金の減少額		748	-	748	748
7. 退職給付引当金の増加額		4,427	2,224	2,203	8,524
8. 受取利息及び受取配当金		89	669	579	2,546
9. 支払利息		15,975	23,630	7,655	40,922
10. 持分法による投資利益又は投資損失		2,643	689	3,333	6,673
11. 投資有価証券評価損		-	792	792	115
12. 特定建設工事損失		-	-	-	10,594
13. 前払年金費用の増加額		-	9,428	9,428	-
14. 売上債権の増加額又は減少額		18,664	77,664	96,328	37,110
15. たな卸資産の増加額		12,493	18,417	5,924	69,074
16. 仕入債務の増加額又は減少額		26,434	62,598	89,033	6,456
17. 未払金の増加額又は減少額		42,936	36,684	79,621	5,714
18. 未払費用の減少額		7,551	8,215	663	23,740
19. その他		434	13,734	14,168	580
小計		212,583	190,631	21,951	328,033
20. 利息及び配当金の受取額		94	653	558	2,213
21. 利息の支払額		15,217	24,023	8,806	36,738
22. 法人税等の支払額		4,243	10,612	6,369	6,772
営業活動によるキャッシュ・フロー 計		193,217	156,648	36,568	286,735
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得による支出		132,117	148,520	16,403	339,209
2. 有形固定資産の売却による収入		1,628	7,845	6,217	8,329
3. 無形固定資産の取得による支出		23,691	35,454	11,763	76,059
4. 投資有価証券の取得による支出		-	476	476	2,297
5. 投資有価証券の売却による収入		1,585	1,167	418	24,014
6. 関係会社への投資による支出		8,559	419	8,140	8,591
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	-	-	28,421
8. 長期前払費用の増加による支出		4,925	8,164	3,238	15,805
9. その他		360	4,584	4,944	8,934
投資活動によるキャッシュ・フロー 計		166,439	179,437	12,998	372,263
フリー・キャッシュ・フロー		26,777	22,789	49,567	85,527
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の増加額又は減少額		8,192	119,347	127,539	76,546
2. 長期借入れによる収入		124,123	115,767	8,355	183,775
3. 長期借入金の返済による支出		118,984	243,936	124,952	250,288
4. 社債の償還による支出		-	30,000	30,000	-
5. 株式の発行による収入		120,003	-	120,003	120,003
6. 長期未払金の返済による支出		-	9,496	9,496	-
7. 配当金の支払額		2,036	3,350	1,314	4,131
8. 少数株主への配当金の支払額		131	37	94	156
9. 少数株主からの払込額		-	366	366	632
10. 合併に伴う交付金の支出		-	-	-	1,999
11. その他		169	82	86	3,358
財務活動によるキャッシュ・フロー 計		114,952	51,255	166,207	25,352
現金及び現金同等物に係る換算差額		22	462	485	365
現金及び現金同等物の増加額及び減少額		141,707	73,582	215,290	110,514
現金及び現金同等物の期首残高		78,299	134,669	56,370	78,299
合併による現金及び現金同等物の増加高		-	-	-	135,984
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加高		-	-	-	30,900
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加高		-	133	133	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		220,006	61,220	158,786	134,669

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 69社

(2) 主要な連結子会社名 (株)エーユー、沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西、ディーディーアイポケット(株)、(株)KCOM、KMN(株)、ケイディーディーアイ海底ケーブルシステム(株)、(株)Kソリューション、(株)KDDI 研究所、ケイディーディーアイ開発(株)、HOLA PARAGUAY S.A.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.

(除外) ・子会社再編により7社減少

DDI エンジニアリング(株)と京セラコミュニケーションシステム(株)は、平成13年4月に京セラコミュニケーションシステム(株)を存続会社として合併しました。KDDI AMERICA,INC.とTELECOMET,INC.は、平成13年6月にKDDI AMERICA,INC.を存続会社として合併しました。(株)KCOMと(株)ケイディーディーアイクリエイティブは、平成13年7月に(株)KCOMを存続会社として合併しました。当社と(株)ケイディーディー販売東京中央、(株)ケイディーディー販売南東京、(株)ケイディーディー販売西東京、(株)ケイディーディー販売大阪の各社は、平成13年9月に当社を存続会社として合併しました。

(3) 主要な非連結子会社名 (株)KDDI ホテルストラダ

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 11社

(2) 主要な持分法適用の関連会社名 京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、MOBICOM CORPORATION

(除外) ・子会社との合併により1社減少

(株)KDDI 研究所と(株)京セラ未来通信研究所は、平成13年4月に(株)KDDI 研究所を存続会社として合併しました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社2社(VOSTOKTELECOM CO., LTD.他)は、いずれも小規模であり、合計の当期純利益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)KCOM、KMN(株)、ケイディーディーアイ開発(株)、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.等52社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(親会社)	機 械 設 備
	ネットワーク事業……………定率法
	移動体事業……………定額法
	機械設備を除く有形固定資産……………定額法
(連結子会社)	主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 ネットワーク事業・移動体事業とも6年～15年

海底線設備、建物、土木設備及び市外線路設備 2年～65年

(耐用年数の変更)

ディーディーアイポケット(株)において、従来、機械設備の基地局設備の耐用年数は会社所定の耐用年数6年を適用しておりましたが、当中間会計期間から9年に変更致しました。

この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の減価償却費は12,473百万円減少し、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額増加しております。

無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用……………定額法

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…………… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

a 時価のあるもの…………… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの…………… 主として移動平均法による原価法

(3)デリバティブ …………… 時 価 法

(4)たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯 蔵 品 移動平均法による原価法

(評価方法の変更)

従来、親会社のたな卸資産の評価方法については総平均法による原価法を採用していましたが、(株)エーユーとの合併を契機に評価方法を見直すことによりグループ会社の評価方法を統一し、損益の確定をより迅速化するため、当中間連結会計期間より移動平均法による原価法に変更致しました。この変更による経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

(5)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

特定建設工事損失引当金

連結子会社であるケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)の特定のケーブル建設工事において発生した不具合を解消するための工事費用の見込額を計上しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨オプション及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
通貨オプション	外貨建売上債権及び外貨建予定取引
通貨スワップ	借入金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている通貨オプション及び通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

1. 金融商品会計

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による低価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。この変更により、その他有価証券評価差額金552百万円、繰延税金負債395百万円が計上されております。

2. 携帯電話サービス間における「エンドエンド料金制度」の導入

平成13年4月1日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入致しました。これに伴い、当グループはお客様に対し、発信地点から着信地点に至る全通話区間についての料金を設定するとともに、通話料金の総額を音声伝送収入に計上し、また同時に他の携帯電話事業者に対する事業者間接続料金を通信設備使用料に計上しております。この変更により、従来と比べ音声伝送収入が57,985百万円増加するとともに、電気通信事業営業費用が同額増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成 12 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 13 年 3 月 31 日現在	当中間連結会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額 975,008 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,739,812 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,897,707 百万円
2.担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産	2.担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産	2.担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産
(1)工場財団	(1)工場財団	(1)工場財団
機械設備 24,469 百万円	機械設備 23,596 百万円	機械設備 22,312 百万円
空中線設備 7,064 百万円	空中線設備 6,586 百万円	空中線設備 6,182 百万円
市外線路設備 44 百万円	市外線路設備 10,101 百万円	市外線路設備 8,852 百万円
建物 5,449 百万円	土木設備 20,251 百万円	土木設備 19,769 百万円
構築物 635 百万円	建物 10,740 百万円	建物 10,452 百万円
土地 1,139 百万円	構築物 608 百万円	構築物 579 百万円
その他の有形 固定資産 196 百万円	機械及び装置 26 百万円	機械及び装置 20 百万円
小 計 38,999 百万円	工具、器具及び備品 159 百万円	工具、器具及び備品 134 百万円
	土地 1,139 百万円	土地 1,139 百万円
	ソフトウェア 52 百万円	ソフトウェア 13 百万円
	小 計 73,263 百万円	小 計 69,456 百万円
(2)建 物 729 百万円	(2)建 物 1,745 百万円	(2)建 物 1,702 百万円
(3)土 地 1,709 百万円	(3)土 地 3,927 百万円	(3)土 地 3,927 百万円
合 計 41,437 百万円	合 計 78,936 百万円	合 計 75,086 百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 5,691 百万円	長期借入金 24,849 百万円	長期借入金 21,844 百万円
1年以内に期限到 来の固定負債 6,194 百万円	1年以内に期限到 来の固定負債 9,786 百万円	1年以内に期限到 来の固定負債 7,922 百万円
合 計 11,885 百万円	合 計 34,635 百万円	合 計 29,766 百万円
	また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第 4 条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。	また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第 4 条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。
	社 債 170,000 百万円	社 債 140,000 百万円
3.偶発債務	3.偶発債務	3.偶発債務
[借入金に対する債務保証等]	[ケーブルシステム供給契約に対する保証]	[ケーブルシステム供給契約に対する保証]
GLOBAL TELECOM S.A. 10,125 百万円 (US\$ 93 百万)	ケイディディ海底 ケーブルシステム(株) 122,964 百万円	ケイディディアイ海底 ケーブルシステム(株) 118,509 百万円
	[借入金に対する債務保証等]	[借入金に対する債務保証等]
	GLOBAL TELECOM S.A. 11,615 百万円	マイネックス(株) 0 百万円
	マイネックス(株) 53 百万円	MOBICOM CORPORATION 405 百万円
	PRISM COMMUNICATIONS CORP. 373 百万円	
	MOBICOM CORPORATION 470 百万円	
	[事務所賃貸契約に対する保証]	[事務所賃貸契約に対する保証]
	KDDI AMERICA, INC. 1,082 百万円	KDDI AMERICA, INC. 972 百万円
	合 計 136,560 百万円	合 計 119,888 百万円
	(内、外貨建保証債務) (US\$1,074 百万他)	(内、外貨建保証債務) (US\$ 978 百万)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
<hr/>	<hr/>	1. 特別損失の特定建設工事損失は、連結子会社であるケイディディ海底ケーブルシステム株式会社の特定のケーブル建設工事請負契約において納入された機材類に不具合が発生し、契約を大幅に修正したことにより被った損失であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日																																																														
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">219,007 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(その他の流動資産)</td> <td style="text-align: right;">999 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">220,006 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	219,007 百万円	有価証券勘定	- 百万円	取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(その他の流動資産)	999 百万円	現金及び現金同等物	220,006 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">62,046 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,658 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,705 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,764 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,720 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61,220 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	62,046 百万円	有価証券勘定	5,658 百万円	計	67,705 百万円	預入期間が3か月超の定期預金	2,764 百万円	MMF及びCP以外の有価証券	3,720 百万円	現金及び現金同等物	61,220 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">120,524 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">23,416 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,940 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,313 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,957 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">134,669 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に合併したKDD(株)及び日本移動通信(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ6,726百万円、115,780百万円であります。</p> <p>合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,072,869 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">320,682 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,393,552 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">572,763 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">370,082 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">942,846 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 株式の売却により連結範囲から除外になった子会社の資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">DAINI DO BRASIL S.A. (平成12年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,054 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">268 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">11,719 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の譲渡価格</td> <td style="text-align: right;">35,015 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末時未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,551 百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,421 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	120,524 百万円	有価証券勘定	23,416 百万円	計	143,940 百万円	預入期間が3か月超の定期預金	1,313 百万円	MMF及びCP以外の有価証券	7,957 百万円	現金及び現金同等物	134,669 百万円	固定資産	1,072,869 百万円	流動資産	320,682 百万円	資産合計	1,393,552 百万円	固定負債	572,763 百万円	流動負債	370,082 百万円	負債合計	942,846 百万円	固定資産	23,054 百万円	流動資産	268 百万円	有価証券売却益	11,719 百万円	流動負債	26 百万円	少数株主持分	0 百万円	株式の譲渡価格	35,015 百万円	現金及び現金同等物	42 百万円	期末時未収入金	6,551 百万円	譲渡による収入	28,421 百万円
現金及び預金勘定	219,007 百万円																																																															
有価証券勘定	- 百万円																																																															
取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(その他の流動資産)	999 百万円																																																															
現金及び現金同等物	220,006 百万円																																																															
現金及び預金勘定	62,046 百万円																																																															
有価証券勘定	5,658 百万円																																																															
計	67,705 百万円																																																															
預入期間が3か月超の定期預金	2,764 百万円																																																															
MMF及びCP以外の有価証券	3,720 百万円																																																															
現金及び現金同等物	61,220 百万円																																																															
現金及び預金勘定	120,524 百万円																																																															
有価証券勘定	23,416 百万円																																																															
計	143,940 百万円																																																															
預入期間が3か月超の定期預金	1,313 百万円																																																															
MMF及びCP以外の有価証券	7,957 百万円																																																															
現金及び現金同等物	134,669 百万円																																																															
固定資産	1,072,869 百万円																																																															
流動資産	320,682 百万円																																																															
資産合計	1,393,552 百万円																																																															
固定負債	572,763 百万円																																																															
流動負債	370,082 百万円																																																															
負債合計	942,846 百万円																																																															
固定資産	23,054 百万円																																																															
流動資産	268 百万円																																																															
有価証券売却益	11,719 百万円																																																															
流動負債	26 百万円																																																															
少数株主持分	0 百万円																																																															
株式の譲渡価格	35,015 百万円																																																															
現金及び現金同等物	42 百万円																																																															
期末時未収入金	6,551 百万円																																																															
譲渡による収入	28,421 百万円																																																															

5.リース取引関係

<借主側>

前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">29,577</td> <td style="text-align: center;">16,319</td> <td style="text-align: center;">13,258</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">29,736</td> <td style="text-align: center;">16,410</td> <td style="text-align: center;">13,326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	-	-	-	車両	-	-	-	工具、器具 及び備品	29,577	16,319	13,258	その他	159	91	67	合計	29,736	16,410	13,326	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: center;">109,199</td> <td style="text-align: center;">51,225</td> <td style="text-align: center;">57,973</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: center;">368</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">49,684</td> <td style="text-align: center;">21,087</td> <td style="text-align: center;">28,596</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">910</td> <td style="text-align: center;">606</td> <td style="text-align: center;">304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">160,162</td> <td style="text-align: center;">73,133</td> <td style="text-align: center;">87,029</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	109,199	51,225	57,973	車両	368	213	154	工具、器具 及び備品	49,684	21,087	28,596	その他	910	606	304	合計	160,162	73,133	87,029	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: center;">103,601</td> <td style="text-align: center;">44,591</td> <td style="text-align: center;">59,010</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: center;">339</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">47,629</td> <td style="text-align: center;">19,590</td> <td style="text-align: center;">28,038</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">960</td> <td style="text-align: center;">538</td> <td style="text-align: center;">421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">152,530</td> <td style="text-align: center;">64,929</td> <td style="text-align: center;">87,600</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	103,601	44,591	59,010	車両	339	209	130	工具、器具 及び備品	47,629	19,590	28,038	その他	960	538	421	合計	152,530	64,929	87,600
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
機械設備	-	-	-																																																																																			
車両	-	-	-																																																																																			
工具、器具 及び備品	29,577	16,319	13,258																																																																																			
その他	159	91	67																																																																																			
合計	29,736	16,410	13,326																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
機械設備	109,199	51,225	57,973																																																																																			
車両	368	213	154																																																																																			
工具、器具 及び備品	49,684	21,087	28,596																																																																																			
その他	910	606	304																																																																																			
合計	160,162	73,133	87,029																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
機械設備	103,601	44,591	59,010																																																																																			
車両	339	209	130																																																																																			
工具、器具 及び備品	47,629	19,590	28,038																																																																																			
その他	960	538	421																																																																																			
合計	152,530	64,929	87,600																																																																																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,096 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,229 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,326 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,676 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,676 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">325 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">831 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,156 百万円</td> </tr> </table>	1年内	6,096 百万円	1年超	7,229 百万円	合計	13,326 百万円	支払リース料	3,676 百万円	減価償却費相当額	3,676 百万円	未経過リース料		1年内	325 百万円	1年超	831 百万円	合計	1,156 百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,541 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,487 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,029 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,903 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,903 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,378 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,089 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,468 百万円</td> </tr> </table>	1年内	28,541 百万円	1年超	58,487 百万円	合計	87,029 百万円	支払リース料	13,903 百万円	減価償却費相当額	13,903 百万円	未経過リース料		1年内	1,378 百万円	1年超	8,089 百万円	合計	9,468 百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,980 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,619 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,600 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,367 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,367 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,292 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,587 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,879 百万円</td> </tr> </table>	1年内	25,980 百万円	1年超	61,619 百万円	合計	87,600 百万円	支払リース料	17,367 百万円	減価償却費相当額	17,367 百万円	未経過リース料		1年内	1,292 百万円	1年超	8,587 百万円	合計	9,879 百万円																														
1年内	6,096 百万円																																																																																					
1年超	7,229 百万円																																																																																					
合計	13,326 百万円																																																																																					
支払リース料	3,676 百万円																																																																																					
減価償却費相当額	3,676 百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	325 百万円																																																																																					
1年超	831 百万円																																																																																					
合計	1,156 百万円																																																																																					
1年内	28,541 百万円																																																																																					
1年超	58,487 百万円																																																																																					
合計	87,029 百万円																																																																																					
支払リース料	13,903 百万円																																																																																					
減価償却費相当額	13,903 百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	1,378 百万円																																																																																					
1年超	8,089 百万円																																																																																					
合計	9,468 百万円																																																																																					
1年内	25,980 百万円																																																																																					
1年超	61,619 百万円																																																																																					
合計	87,600 百万円																																																																																					
支払リース料	17,367 百万円																																																																																					
減価償却費相当額	17,367 百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	1,292 百万円																																																																																					
1年超	8,587 百万円																																																																																					
合計	9,879 百万円																																																																																					

< 貸主側 >

前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日																																																												
—————	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 百万円</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,791</td> <td style="text-align: center;">1,142</td> <td style="text-align: center;">1,648</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,116</td> <td style="text-align: center;">1,336</td> <td style="text-align: center;">1,779</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,241百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,933百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円	機械設備	126	59	67	工具、器具 及び備品	2,791	1,142	1,648	その他	198	134	63	合計	3,116	1,336	1,779	1年内	692百万円	1年超	1,241百万円	合計	1,933百万円	受取リース料	328百万円	減価償却費	302百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 百万円</th> <th style="text-align: center;">期末残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,286</td> <td style="text-align: center;">1,008</td> <td style="text-align: center;">1,277</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,576</td> <td style="text-align: center;">1,155</td> <td style="text-align: center;">1,420</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,545百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円	機械設備	82	20	61	工具、器具 及び備品	2,286	1,008	1,277	その他	207	125	81	合計	2,576	1,155	1,420	1年内	563百万円	1年超	981百万円	合計	1,545百万円	受取リース料	298百万円	減価償却費	274百万円
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円																																																											
機械設備	126	59	67																																																											
工具、器具 及び備品	2,791	1,142	1,648																																																											
その他	198	134	63																																																											
合計	3,116	1,336	1,779																																																											
1年内	692百万円																																																													
1年超	1,241百万円																																																													
合計	1,933百万円																																																													
受取リース料	328百万円																																																													
減価償却費	302百万円																																																													
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円																																																											
機械設備	82	20	61																																																											
工具、器具 及び備品	2,286	1,008	1,277																																																											
その他	207	125	81																																																											
合計	2,576	1,155	1,420																																																											
1年内	563百万円																																																													
1年超	981百万円																																																													
合計	1,545百万円																																																													
受取リース料	298百万円																																																													
減価償却費	274百万円																																																													

6. 有価証券関係

当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 社債	200	204	3
(2) その他	4,328	4,028	300
合計	4,529	4,232	296

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	39,604	40,008	404
(2) 債券			
社債	454	502	48
その他	194	191	2
(3) その他	53	39	13
合計	40,306	40,742	435

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
国債・地方債等	24	
(2) その他の有価証券		
非上場株式	24,057	
C P	1,897	

(注) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

当中間連結会計期間において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得価額に比較して 50% 以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について 280 百万円減損処理を行っておりません。

7. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 金利関連

(単位:百万円)

種類	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
スワップ取引 支払固定・受取変動	3,834	3,750	52	52
キャップ取引 買建	500 (1)	-	-	1
合計	4,334	3,750	52	54

(注) 1. 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ()の金額は、連結貸借対照表に計上したプレミアム料であります。

3. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位:百万円)

種類	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
オプション取引 売建 コール(米ドル)	8,358 (282)	-	762	480
合計	8,358	-	762	480

(注) 1. 時価の算定方法

オプション取引.....当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. オプション取引の契約額等の()書きは、オプション料の連結貸借対照表計上額であります。

3. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

(単位:百万円)

種類	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
スワップ取引 受取固定・支払変動	2,000	2,000	276	276
支払固定・受取変動	6,373	5,500	225	225
合計	8,373	7,500	50	50

(注) 1. 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成13年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位:百万円)

種 類	契 約 額 等	契約額のうち1年超	時 価	評 価 損 益
為替予約取引				
売建 米ドル	13,628	-	14,709	1,080
オプション取引				
売建 コール(米ドル)	33,453 (665)	-	3,003	2,337
買建 プット(米ドル)	12,390 (383)	-	9	374
合 計	59,471	-	17,721	3,792

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場により算定しております。

オプション取引.....当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. オプション取引の契約額等の()書きは、オプション料の連結貸借対照表計上額であります。

3. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

(単位:百万円)

種 類	契 約 額 等	契約額のうち1年超	時 価	評 価 損 益
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	282	282
支払固定・受取変動	5,750	5,750	226	226
合 計	7,750	7,750	55	55

(注) 1. 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

8. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)						
	ネットワーク & IP	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	141,553	585,926	129,934	1,439	858,854	-	858,854
(2) セグメント間の内部売上高	43,298	1,740	1,444	950	47,433	(47,433)	-
計	184,852	587,666	131,378	2,390	906,287	(47,433)	858,854
営業費用	163,667	553,358	140,551	2,587	860,165	(49,107)	811,057
営業利益又は営業損失()	21,184	34,307	9,172	197	46,122	1,674	47,796
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	972,371	1,277,681	300,693	20,687	2,571,434	(375,736)	2,187,904
減価償却費	29,059	69,712	30,404	10	129,186	(3,435)	125,750
資本的支出	28,350	100,738	19,324	20	148,433	(2,031)	146,401

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)						
	ネットワーク & IP	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	321,086	967,058	107,059	69,128	1,464,332	-	1,464,332
(2) セグメント間の内部売上高	47,697	4,652	1,658	24,099	78,109	(78,109)	-
計	368,783	971,711	108,717	93,228	1,542,442	(78,109)	1,464,332
営業費用	358,634	944,151	110,067	91,094	1,503,946	(81,022)	1,422,924
営業利益又は営業損失()	10,149	27,560	1,349	2,134	38,495	2,913	41,408
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,763,595	1,679,632	275,772	175,649	3,894,649	(435,357)	3,459,291
減価償却費	64,238	129,211	19,338	3,720	216,508	(4,730)	211,778
資本的支出	55,071	98,593	12,294	2,151	168,111	(1,164)	166,947

前連結会計年度

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)						
	ネットワーク & IP	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	460,392	1,491,080	248,682	68,489	2,268,645	-	2,268,645
(2) セグメント間の内部売上高	90,084	3,864	3,201	38,713	135,863	(135,863)	-
計	550,477	1,494,945	251,883	107,203	2,404,509	(135,863)	2,268,645
営業費用	494,330	1,458,446	264,782	102,164	2,319,723	(139,860)	2,179,863
営業利益又は営業損失()	56,147	36,498	12,898	5,039	84,785	3,996	88,782
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,783,000	1,814,749	298,343	198,327	4,094,420	(455,056)	3,639,363
減価償却費	93,232	185,834	61,512	4,136	344,715	(10,068)	334,646
資本的支出	105,137	301,630	27,319	10,466	444,553	(2,513)	442,040

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
ネットワーク & IP	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

(注) 2 . 会計処理基準等の変更

(1) 耐用年数の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(1)に記載のとおりディーディーアイポケット㈱において、機械設備の耐用年数を6年から9年に変更致しました。この変更により従来の方法によった場合に比べ、「PHS」、「合計」及び「連結」の営業費用はそれぞれ12,473百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) たな卸資産の評価方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(2)に記載のとおり、親会社のたな卸資産の評価方法については総平均法による原価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より移動平均法による原価法に変更致しました。

この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(3) 携帯電話サービス間における「エンドエンド料金制度」の導入

「追加情報」2 .に記載のとおり、平成13年4月1日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入致しました。この変更により、従来と比べ「携帯電話」、「合計」及び「連結」の営業収益がそれぞれ57,985百万円増加するとともに、営業費用が同額増加しております。

2 . 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 . 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

9. 営業の実績

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連結 会計期間増減	前連結会計年度
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
音 声 伝 送 収 入	663,994	921,948	257,953	1,567,657
デ ー タ 伝 送 収 入	44,680	149,402	104,721	148,081
専 用 収 入	14,626	44,953	30,326	55,677
電 報 収 入	-	26	26	49
そ の 他 の 収 入	-	33,361	33,361	34,353
電気通信事業営業収益合計	723,302	1,149,691	426,389	1,805,818
附帯事業営業収益合計	135,551	314,641	179,089	462,827
営 業 収 益 合 計	858,854	1,464,332	605,478	2,268,645

(重要な後発事象)

信託受益権の譲渡について

当社は有利子負債の削減による財務体質の改善を目的として、次のとおり信託受益権を譲渡することを決定いたしました。

信託受益権の譲渡日
平成13年11月16日(予定)

信託資産の概要

名称	住所	帳簿価額概算 (土地・建物)	現況
KDDIビル	東京都新宿区西新宿2-3-2	174億円	自社使用
KDDI大手町ビル	東京都千代田区大手町1-8-1	106億円	
KDDI大阪ビル	大阪府大阪市中央区城見2-7-72	113億円	
KDDI名古屋ビル	愛知県名古屋市中区錦1-18-33	15億円	
合計		408億円	

当社は平成13年9月28日安田信託銀行株式会社へ上記に掲げる物件の土地・建物を信託譲渡し、信託受益権を取得しております。なお当社は同日安田信託銀行株式会社と定期建物賃貸借契約を締結しております。

譲渡先の概要

株式会社セントラル・タワー・エステート

同社は信託受益権の取得・処分を目的とする株式会社であります。

譲渡価額

1,874億円

譲渡益

信託受益権の譲渡により発生する譲渡利益額約1,400億円については、平成14年3月期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)の当社財務諸表及び連結財務諸表に、それぞれ特別利益として計上する予定であります。



10. 平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月15日

上場会社名 KDDI株式会社 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 9433 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 執行役員 経営管理本部長 TEL (03)3347-6776
 氏名 両角 寛文
 中間決算取締役会開催日 平成13年11月15日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成13年12月5日

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	824,455	(144.7)	16,897	(39.9)	8,502	(67.0)
12年9月中間期	336,950	(5.6)	28,125	(23.6)	25,771	(18.5)
13年3月期	1,151,552		57,010		53,064	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	1,024	(92.7)	241 52
12年9月中間期	13,965	(-)	6,138 32
13年3月期	26,540		8,822 02

(注) 1. 期中平均株式数

13年9月中間期 4,240,880株、12年9月中間期 2,275,116株、13年3月期 3,008,486株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
13年9月中間期	895	00	-	
12年9月中間期	895	00	-	
13年3月期	-		1,790	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
13年9月中間期	2,272,950	922,046	40.6	217,418	72
12年9月中間期	1,001,290	419,930	41.9	175,124	83
13年3月期	2,414,088	923,947	38.3	217,866	98

(注) 期末発行済株式数

13年9月中間期 4,240,880.38株、12年9月中間期 2,397,890株、13年3月期 4,240,880.38株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	1,955,000	41,000	48,000	895 00	1,790 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 11,318円 40銭

11. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		対前事業年 度増減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
			%		%		%	
(資産の部)								
固 定 資 産								
A	2							
(1) 有形固定資産								
1.		113,508		483,244		458,854		24,390
2.		28,092		101,842		100,226		1,616
3.		-		741		633		108
4.		12,305		39,003		36,836		2,167
5.		19,061		57,998		57,085		912
6.		22,938		97,146		97,518		372
7.		49,292		161,081		159,979		1,101
8.		10,686		18,273		17,992		281
9.		95		2,675		2,527		148
10.		3		139		120		19
11.		4,407		18,254		17,078		1,176
12.		25,555		53,068		52,574		493
13.		24,360		79,481		91,612		12,131
		310,307	31.0	1,112,952	46.1	1,093,040	48.1	19,912
(2) 無形固定資産								
1.		384		3,231		3,349		117
2.		-		3,411		-		3,411
3.		5,334		4,427		4,648		221
4.		24,883		125,564		121,564		4,000
5.		-		72		65		7
6.		687		2,044		2,044		-
7.		410		2,167		2,163		4
		31,700	3.2	140,920	5.8	133,835	5.9	7,084
		342,007	34.2	1,253,872	51.9	1,226,875	54.0	26,997
B	2							
(1) 有形固定資産								
		5,400	0.5	7,011	0.3	7,330	0.3	319
(2) 無形固定資産								
		15,915	1.6	19,031	0.8	20,067	0.9	1,036
		21,315	2.1	26,042	1.1	27,398	1.2	1,355
C								
投 資 等								
1.		307		57,735		61,157		3,422
2.		56		589		575		14
3.	2	194,040		258,032		254,116		3,916
4.		-		1,514		1,498		15
5.		81,421		92,499		87,489		5,009
6.		12,773		44,964		54,876		9,912
7.		412		194		-		194
8.		8,398		25,322		23,840		1,481
9.		1,844		7,160		7,689		529
		2,147		4,781		5,748		966
		297,107	29.7	483,231	20.0	485,496	21.3	2,264
		660,431	66.0	1,763,146	73.0	1,739,770	76.5	23,376

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		対前事業年 度増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産		%		%		%	
1. 現金及び預金	136,819		82,656		22,448		60,207
2. 受取手形	2		5		20		14
3. 売掛金	37,130		184,567		177,690		6,876
4. 未収入金	5,920		83,750		39,041		44,709
5. 有価証券	-		14,614		3,699		10,915
6. 貯蔵品	911		31,550		40,401		8,850
7. 前渡金	61		1,720		419		1,301
8. 前払費用	2,527		4,703		7,457		2,754
9. 関係会社売掛金	126,868		139,010		124,929		14,081
10. 関係会社短期貸付金	5,721		98,296		106,343		8,047
11. 繰延税金資産	11,066		8,557		13,488		4,930
12. その他の流動資産	14,340		16,745		17,127		382
貸倒引当金	511		15,236		19,886		4,650
流動資産合計	340,858	34.0	650,941	27.0	533,180	23.5	117,761
資 産 合 計	1,001,290	100.0	2,414,088	100.0	2,272,950	100.0	141,137
(負債の部)							
固 定 負 債							
1. 社 債	160,000		380,000		380,000		-
2. 長期借入金	180,373		468,845		394,754		74,091
3. 繰延税金負債	-		-		4,463		4,463
4. 退職給付引当金	2,231		17,790		19,449		1,658
5. その他の固定負債	1,367		12,392		13,425		1,033
固定負債合計	343,972	34.4	879,029	36.4	812,092	35.7	66,936
流 動 負 債							
1. 1年以内に期限到来の固定負債	26,927		157,368		110,934		46,434
2. 買掛金	97,981		154,716		100,940		53,775
3. 短期借入金	12,000		-		89,700		89,700
4. 未払金	86,577		227,070		190,707		36,363
5. 未払費用	2,637		5,845		5,107		738
6. 未払法人税等	43		3,555		65		3,490
7. 前受金	83		14,106		9,631		4,474
8. 預り金	640		5,342		7,487		2,145
9. 前受収益	993		-		-		-
10. 関係会社未払金	7,015		33,114		16,924		16,189
11. 賞与引当金	2,488		9,991		7,312		2,679
流動負債合計	237,388	23.7	611,111	25.3	538,810	23.7	72,300
負 債 合 計	581,360	58.1	1,490,140	61.7	1,350,903	59.4	139,236
(資本の部)							
資 本 金	132,636	13.2	141,851	5.9	141,851	6.3	-
資本準備金	147,922	14.8	304,096	12.6	304,189	13.4	93
利益準備金	2,503	0.2	11,143	0.5	11,478	0.5	335
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
特別償却準備金	1,185		1,185		1,264		78
別途積立金	116,900		421,850		452,850		31,000
2. 中間(当期)未処分利益	18,782		43,820		10,089		33,730
その他の剰余金合計	136,868	13.7	466,856	19.3	464,204	20.4	2,651
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	321	0.0	321
資 本 合 計	419,930	41.9	923,947	38.3	922,046	40.6	1,901
負 債 ・ 資 本 合 計	1,001,290	100.0	2,414,088	100.0	2,272,950	100.0	141,137

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 中 間 会 計 期 間		当 中 間 会 計 期 間		対 前 中 間 会 計 期 間 増 減	前 事 業 年 度	
		自 平 成 12 年 4 月 1 日 至 平 成 12 年 9 月 30 日		自 平 成 13 年 4 月 1 日 至 平 成 13 年 9 月 30 日			自 平 成 12 年 4 月 1 日 至 平 成 13 年 3 月 31 日	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		金 額	金 額
経 常 損 益 の 部			%		%			%
(営 業 損 益 の 部)								
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益								
(1) 営 業 収 益		174,462	51.8	558,117	67.7	383,655	689,531	59.9
1. 音 声 伝 送 収 入		128,522		414,284		285,762	526,787	
2. デ ー タ 伝 送 収 入		31,907		101,963		70,056	105,616	
3. 専 用 収 入		14,033		40,169		26,136	52,730	
4. 電 報 収 入		-		26		26	49	
5. そ の 他 の 収 入		-		1,673		1,673	4,347	
(2) 営 業 費 用		155,907	46.3	553,007	67.1	397,099	654,677	56.9
1. 営 業 費		42,743		220,004		177,260	259,091	
2. 運 用 費		-		641		641	675	
3. 施 設 保 全 費		4,975		37,632		32,656	43,498	
4. 共 通 費		197		390		192	790	
5. 管 理 費		6,982		25,629		18,646	33,366	
6. 試 験 研 究 費		98		1,580		1,482	1,399	
7. 減 価 償 却 費		21,360		98,146		76,786	118,713	
8. 固 定 資 産 除 却 費		2,085		1,395		690	5,284	
9. 通 信 設 備 使 用 料		76,306		161,839		85,532	185,196	
10. 租 税 公 課		1,158		5,747		4,588	6,658	
電 気 通 信 事 業 営 業 利 益		18,554	5.5	5,110	0.6	13,444	34,853	3.0
附 帯 事 業 営 業 損 益								
(1) 営 業 収 益		162,487	48.2	266,337	32.3	103,849	462,021	40.1
(2) 営 業 費 用		152,917	45.4	254,550	30.9	101,633	439,865	38.2
附 帯 事 業 営 業 利 益		9,570	2.8	11,786	1.4	2,216	22,156	1.9
営 業 利 益		28,125	8.3	16,897	2.0	11,228	57,010	4.9
(営 業 外 損 益 の 部)								
営 業 外 収 益	1	5,374	1.6	5,237	0.6	137	17,847	1.5
営 業 外 費 用	2	7,728	2.3	13,631	1.6	5,902	21,793	1.8
経 常 利 益		25,771	7.6	8,502	1.0	17,269	53,064	4.6
特 別 損 益 の 部								
特 別 利 益	3	-	-	-	-	-	1,531	0.1
特 別 損 失	4	1,788	0.5	7,919	0.9	6,130	12,824	1.1
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		23,982	7.1	583	0.1	23,399	41,770	3.6
法 人 税 等		30	0.0	64	0.0	34	3,542	0.3
法 人 税 等 調 整 額		9,987	3.0	505	0.0	10,492	11,687	1.0
中 間 (当 期) 純 利 益		13,965	4.1	1,024	0.1	12,941	26,540	2.3
前 期 繰 越 利 益		4,816		9,053		4,236	4,816	
合 併 引 継 未 処 分 利 益		-		12		12	14,823	
中 間 配 当 額		-		-		-	2,146	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		-		-		-	214	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		18,782		10,089		8,692	43,820	

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
1. 資産の評価基準及び 評価方法 (1) 有価証券	子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 総平均法による原価法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 移動平均法による原価法 （評価方法の変更） 従来、子会社及び関連会社 株式、その他有価証券につい ては、総平均法による原価法 を採用しておりましたが、損 益の確定をより迅速化するた め、当期から移動平均法によ る原価法に変更しております。 この変更による経常利益及 び税引前当期純利益への影響 は軽微であります。 なお、当該会計処理方法の 変更が当下半期に行われたの は、平成12年10月のKDD 株式会社及び日本移動通信株 式会社との合併を契機に、有 価証券の評価方法の見直しを 行ったことによります。 当中間期において移動平均 法を適用した場合に財務諸表 に与える影響はありません。
(2) たな卸資産	貯蔵品...総平均法による原価法	貯蔵品...移動平均法による原価法 （評価方法の変更） 従来、たな卸資産の評価基準 については総平均法による原 価法を採用しておりましたが、 株式会社エーユーとの合併を 契機に評価基準を見直すこと によりグループ会社の評価基 準を統一し、損益の確定をより 迅速化するため、当中間会計期 間より移動平均法による原価 法に変更致しました。 この変更による経常利益及び 税引前中間純利益への影響は 軽微であります。	貯蔵品...総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	機械設備 ...定率法 機械設備を除く 有形固定資産 ...定額法	機械設備 ネットワーク事業 ...定率法 移動体事業 ...定額法 機械設備を除く ...定額法 有形固定資産 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 機械設備 ネットワーク事業・移動体 事業とも6年～15年 海底線設備、建物、土木設備 及び市外線路設備 2年～6.5年	同左

期別 項目	前中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前事業年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
(2) 無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左	同左
(3) 長期前払費用	定額法	同左	同左
3. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,577百万円)については当該事業年度末において一括費用計上(中間会計期間においては当該金額の2分の1を費用計上)しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当期において一括費用計上しております。
(3) 賞与引当金	従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金融商品会計基準の定めにより、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金	ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象...借入金	同左
(3) ヘッジ方針	当社のデリバティブ取引に関する管理方針に基づき、金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たすことを条件に金利変動リスクをヘッジしております。	当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。	ヘッジ対象...借入金及び有価証券 同左

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
(4) ヘッジ有効性評価の方法	<p>事前に金利スワップ等取引申請書兼管理指定書にて金融商品会計基準に定める特例処理を満たしているかを判定しております。</p> <p>なお、金融商品会計基準に定める特例処理に該当する取引については事後の検証を行っておりません。</p>	<p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	同 左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 (2) 新株発行費について	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>	同 左	<p>同 左</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>

追 加 情 報

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
1. 退職給付会計	当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10年 6月 16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 2,055 百万円増加し、経常利益は 266 百万円、税引前中間純利益は 2,055 百万円減少しております。	-	当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10年 6月 16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 5,964 百万円増加し、経常利益は 2,392 百万円、税引前当期純利益は 5,964 百万円減少しております。
2. 金融商品会計	当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11年 1月 22日））を適用しております。この変更に伴う中間財務諸表に与える影響は軽微であります。	その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11年 1月 22日））を適用し、移動平均法による低価格から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）に変更しております。この変更により、その他有価証券評価差額金 321 百万円、繰延税金負債 232 百万円が計上されております。	当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11年 1月 22日））を適用しております。これに伴う、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。
3. 外貨建取引等会計処理基準	当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11年 10月 22日））を適用しております。この変更に伴う中間財務諸表に与える影響はありません。	-	当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11年 10月 22日））を適用しております。これに伴う、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。
4. その他有価証券の時価情報	当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成 12 年大蔵省令第 10 号附則第 3 項による、その他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。 中間貸借対照表 計 上 額 144 百万円 時 価 4,848 百万円 評価差額金相当額 2,731 百万円 繰延税金負債相当額 1,973 百万円	-	当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成 12 年大蔵省令第 8 号附則第 4 項による、その他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。 貸借対照表計上額 39,108 百万円 時 価 52,632 百万円 評価差額金相当額 7,851 百万円 繰延税金負債相当額 5,672 百万円

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
5 . 携帯電話サービス間における「エンドエンド料金制度」の導入		平成13年4月1日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入致しました。これに伴い、当社はお客様に対し、発信地点から着信地点に至る全通話区間についての料金を設定するとともに、通話料金の総額を音声伝送収入に計上し、また同時に他の携帯電話事業者に対する事業者間接続料金を通信設備使用料に計上しております。この変更により、従来と比べ音声伝送収入が 22,942 百万円増加するとともに電気通信事業営業費用が同額増加しております。なお、営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響はありません。	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 平成 12 年 9 月 30 日現在	前事業年度末 平成 13 年 3 月 31 日現在	当中間会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在																																																																																																																																																									
1. 有形固定資産から 控除した減価償却 累計額	313,357 百万円	964,460 百万円	1,043,114 百万円																																																																																																																																																									
2. 担保に供している 資産	長期借入金 11,114 百万円及び 1 年以内に期限到来の固定負債 6,134 百万円に対し下記の固定資 産(73,999 百万円)を担保に供して おります。 (1) 工場財団 機械設備 24,469 百万円 空中線設備 7,064 百万円 建物 5,449 百万円 構築物 635 百万円 土地 1,139 百万円 その他の 有形固定資産 239 百万円 計 38,999 百万円 (2) 土地 1,316 百万円 (3) 関係会社投資 33,683 百万円	長期借入金 24,849 百万円及び 1 年以内に期限到来の固定負債 8,786 百万円に対し下記の固定資 産(74,580 百万円)を担保に供して おります。 (1) 工場財団 機械設備 23,596 百万円 空中線設備 6,586 百万円 市外線路設備 10,101 百万円 土木設備 20,251 百万円 建物 10,740 百万円 構築物 608 百万円 機械及び装置 26 百万円 工具、器具及び 備品 159 百万円 土地 1,139 百万円 ソフトウェア 52 百万円 計 73,263 百万円 (2) 土地 1,316 百万円 また、電気通信分野における規制 の合理化のための関係法律の整 備等に関する法律附則第 4 条の 規定により、総財産を社債の一般 担保に供しております。	長期借入金 21,844 百万円及び 1 年以内に期限到来の固定負債 6,922 百万円に対し下記の固定資 産(70,773 百万円)を担保に供して おります。 (1) 工場財団 機械設備 22,312 百万円 空中線設備 6,182 百万円 市外線路設備 8,852 百万円 土木設備 19,769 百万円 建物 10,452 百万円 構築物 579 百万円 機械及び装置 20 百万円 工具、器具及び 備品 134 百万円 土地 1,139 百万円 ソフトウェア 13 百万円 計 69,456 百万円 (2) 土地 1,316 百万円 同 左																																																																																																																																																									
3. 偶発債務	借入等に対する保証債務等 (単位:百万円)	社 債 170,000 百万円 借入等に対する保証債務等 (単位:百万円)	社 債 140,000 百万円 借入等に対する保証債務等 (単位:百万円)																																																																																																																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証 債務</th> <th>経営指 導念書</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>関西セルラー電話㈱</td><td>-</td><td>4,902</td></tr> <tr><td>九州セルラー電話㈱</td><td>-</td><td>82,576</td></tr> <tr><td>中国セルラー電話㈱</td><td>-</td><td>35,397</td></tr> <tr><td>東北セルラー電話㈱</td><td>53,904</td><td>1,176</td></tr> <tr><td>北陸セルラー電話㈱</td><td>-</td><td>12,718</td></tr> <tr><td>北海道セルラー電話㈱</td><td>12,910</td><td>28,878</td></tr> <tr><td>四国セルラー電話㈱</td><td>25,394</td><td>11,952</td></tr> <tr><td>沖縄セルラー電話㈱</td><td>-</td><td>12,024</td></tr> <tr><td>㈱ツカ-セラー-東京</td><td>-</td><td>95,326</td></tr> <tr><td>㈱ツカ-セラー-東海</td><td>-</td><td>68,448</td></tr> <tr><td>㈱ツカ-セラー-関西</td><td>42,037</td><td>83,361</td></tr> <tr><td>デー・ディー・アイ・ブイ・ケット㈱</td><td>166,164</td><td>10,230</td></tr> <tr><td>HOLA PARAGUAY S.A. (US\$11百万)</td><td>2,224</td><td>-</td></tr> <tr><td>GLOBAL TELECOM S.A. (US\$93百万)</td><td>10,125</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>312,760</td><td>446,989</td></tr> </tbody> </table>	会社名	保証 債務	経営指 導念書	関西セルラー電話㈱	-	4,902	九州セルラー電話㈱	-	82,576	中国セルラー電話㈱	-	35,397	東北セルラー電話㈱	53,904	1,176	北陸セルラー電話㈱	-	12,718	北海道セルラー電話㈱	12,910	28,878	四国セルラー電話㈱	25,394	11,952	沖縄セルラー電話㈱	-	12,024	㈱ツカ-セラー-東京	-	95,326	㈱ツカ-セラー-東海	-	68,448	㈱ツカ-セラー-関西	42,037	83,361	デー・ディー・アイ・ブイ・ケット㈱	166,164	10,230	HOLA PARAGUAY S.A. (US\$11百万)	2,224	-	GLOBAL TELECOM S.A. (US\$93百万)	10,125	-	計	312,760	446,989	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証 債務</th> <th>経営指 導念書</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱エーユー</td><td>89,890</td><td>160,827</td></tr> <tr><td>沖縄セルラー電話㈱</td><td>-</td><td>10,476</td></tr> <tr><td>㈱ツカ-セラー-東京</td><td>-</td><td>107,461</td></tr> <tr><td>㈱ツカ-セラー-東海</td><td>-</td><td>71,939</td></tr> <tr><td>㈱ツカ-セラー-関西</td><td>60,241</td><td>72,320</td></tr> <tr><td>デー・ディー・アイ・ブイ・ケット㈱</td><td>148,376</td><td>380</td></tr> <tr><td>ケイ・ティ・ディ・海底 ケーブルシステム㈱</td><td>122,964</td><td>-</td></tr> <tr><td>HOLA PARAGUAY S.A.</td><td>3,231</td><td>-</td></tr> <tr><td>KDDI AMERICA, INC.</td><td>1,082</td><td>-</td></tr> <tr><td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA</td><td>639</td><td>-</td></tr> <tr><td>KDDI DEUTSCHLAND GMBH.</td><td>229</td><td>-</td></tr> <tr><td>SWIFTCALL LTD.</td><td>-</td><td>885</td></tr> <tr><td>GLOBAL TELECOM S.A.</td><td>11,615</td><td>-</td></tr> <tr><td>MOBICOM CORPORATION</td><td>470</td><td>-</td></tr> <tr><td>PRISM COMMUNICATION CORP.</td><td>373</td><td>-</td></tr> <tr><td>マイネックス㈱</td><td>53</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>439,169</td><td>424,289</td></tr> </tbody> </table> <p>(内、外貨建保証債務等 US\$1,097 百万円)</p>	会社名	保証 債務	経営指 導念書	㈱エーユー	89,890	160,827	沖縄セルラー電話㈱	-	10,476	㈱ツカ-セラー-東京	-	107,461	㈱ツカ-セラー-東海	-	71,939	㈱ツカ-セラー-関西	60,241	72,320	デー・ディー・アイ・ブイ・ケット㈱	148,376	380	ケイ・ティ・ディ・海底 ケーブルシステム㈱	122,964	-	HOLA PARAGUAY S.A.	3,231	-	KDDI AMERICA, INC.	1,082	-	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	639	-	KDDI DEUTSCHLAND GMBH.	229	-	SWIFTCALL LTD.	-	885	GLOBAL TELECOM S.A.	11,615	-	MOBICOM CORPORATION	470	-	PRISM COMMUNICATION CORP.	373	-	マイネックス㈱	53	-	計	439,169	424,289	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証 債務</th> <th>経営指 導念書</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱エーユー</td><td>60,998</td><td>126,125</td></tr> <tr><td>沖縄セルラー電話㈱</td><td>-</td><td>11,401</td></tr> <tr><td>㈱ツカ-セラー-東京</td><td>-</td><td>113,813</td></tr> <tr><td>㈱ツカ-セラー-東海</td><td>-</td><td>71,437</td></tr> <tr><td>㈱ツカ-セラー-関西</td><td>69,443</td><td>68,879</td></tr> <tr><td>デー・ディー・アイ・ブイ・ケット㈱</td><td>139,872</td><td>280</td></tr> <tr><td>ケイ・ティ・ディ・海底ケー ブルシステム㈱</td><td>118,509</td><td>-</td></tr> <tr><td>HOLA PARAGUAY S.A.</td><td>3,152</td><td>-</td></tr> <tr><td>KDDI AMERICA, INC.</td><td>972</td><td>-</td></tr> <tr><td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA</td><td>589</td><td>-</td></tr> <tr><td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td><td>749</td><td>-</td></tr> <tr><td>KDDI DEUTSCHLAND GMBH.</td><td>117</td><td>-</td></tr> <tr><td>SWIFTCALL LTD.</td><td>-</td><td>879</td></tr> <tr><td>MOBICOM CORPORATION</td><td>405</td><td>-</td></tr> <tr><td>マイネックス㈱</td><td>0</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>394,812</td><td>392,816</td></tr> </tbody> </table> <p>(内、外貨建保証債務等 US\$1,001 百万円)</p>	会社名	保証 債務	経営指 導念書	㈱エーユー	60,998	126,125	沖縄セルラー電話㈱	-	11,401	㈱ツカ-セラー-東京	-	113,813	㈱ツカ-セラー-東海	-	71,437	㈱ツカ-セラー-関西	69,443	68,879	デー・ディー・アイ・ブイ・ケット㈱	139,872	280	ケイ・ティ・ディ・海底ケー ブルシステム㈱	118,509	-	HOLA PARAGUAY S.A.	3,152	-	KDDI AMERICA, INC.	972	-	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	589	-	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	749	-	KDDI DEUTSCHLAND GMBH.	117	-	SWIFTCALL LTD.	-	879	MOBICOM CORPORATION	405	-	マイネックス㈱	0	-	計	394,812	392,816
会社名	保証 債務	経営指 導念書																																																																																																																																																										
関西セルラー電話㈱	-	4,902																																																																																																																																																										
九州セルラー電話㈱	-	82,576																																																																																																																																																										
中国セルラー電話㈱	-	35,397																																																																																																																																																										
東北セルラー電話㈱	53,904	1,176																																																																																																																																																										
北陸セルラー電話㈱	-	12,718																																																																																																																																																										
北海道セルラー電話㈱	12,910	28,878																																																																																																																																																										
四国セルラー電話㈱	25,394	11,952																																																																																																																																																										
沖縄セルラー電話㈱	-	12,024																																																																																																																																																										
㈱ツカ-セラー-東京	-	95,326																																																																																																																																																										
㈱ツカ-セラー-東海	-	68,448																																																																																																																																																										
㈱ツカ-セラー-関西	42,037	83,361																																																																																																																																																										
デー・ディー・アイ・ブイ・ケット㈱	166,164	10,230																																																																																																																																																										
HOLA PARAGUAY S.A. (US\$11百万)	2,224	-																																																																																																																																																										
GLOBAL TELECOM S.A. (US\$93百万)	10,125	-																																																																																																																																																										
計	312,760	446,989																																																																																																																																																										
会社名	保証 債務	経営指 導念書																																																																																																																																																										
㈱エーユー	89,890	160,827																																																																																																																																																										
沖縄セルラー電話㈱	-	10,476																																																																																																																																																										
㈱ツカ-セラー-東京	-	107,461																																																																																																																																																										
㈱ツカ-セラー-東海	-	71,939																																																																																																																																																										
㈱ツカ-セラー-関西	60,241	72,320																																																																																																																																																										
デー・ディー・アイ・ブイ・ケット㈱	148,376	380																																																																																																																																																										
ケイ・ティ・ディ・海底 ケーブルシステム㈱	122,964	-																																																																																																																																																										
HOLA PARAGUAY S.A.	3,231	-																																																																																																																																																										
KDDI AMERICA, INC.	1,082	-																																																																																																																																																										
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	639	-																																																																																																																																																										
KDDI DEUTSCHLAND GMBH.	229	-																																																																																																																																																										
SWIFTCALL LTD.	-	885																																																																																																																																																										
GLOBAL TELECOM S.A.	11,615	-																																																																																																																																																										
MOBICOM CORPORATION	470	-																																																																																																																																																										
PRISM COMMUNICATION CORP.	373	-																																																																																																																																																										
マイネックス㈱	53	-																																																																																																																																																										
計	439,169	424,289																																																																																																																																																										
会社名	保証 債務	経営指 導念書																																																																																																																																																										
㈱エーユー	60,998	126,125																																																																																																																																																										
沖縄セルラー電話㈱	-	11,401																																																																																																																																																										
㈱ツカ-セラー-東京	-	113,813																																																																																																																																																										
㈱ツカ-セラー-東海	-	71,437																																																																																																																																																										
㈱ツカ-セラー-関西	69,443	68,879																																																																																																																																																										
デー・ディー・アイ・ブイ・ケット㈱	139,872	280																																																																																																																																																										
ケイ・ティ・ディ・海底ケー ブルシステム㈱	118,509	-																																																																																																																																																										
HOLA PARAGUAY S.A.	3,152	-																																																																																																																																																										
KDDI AMERICA, INC.	972	-																																																																																																																																																										
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	589	-																																																																																																																																																										
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	749	-																																																																																																																																																										
KDDI DEUTSCHLAND GMBH.	117	-																																																																																																																																																										
SWIFTCALL LTD.	-	879																																																																																																																																																										
MOBICOM CORPORATION	405	-																																																																																																																																																										
マイネックス㈱	0	-																																																																																																																																																										
計	394,812	392,816																																																																																																																																																										

期 別 項 目	前中間会計期間末 平成 12 年 9 月 30 日現在	前事業年度末 平成 13 年 3 月 31 日現在	当中間会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在
4. 新株式の発行	平成 12 年 9 月 30 日 第三者割当による新株発行 発行株式数 123,448 株 資本の増加額 60,001 百万円 増加後の資本金 132,636 百万円	平成 12 年 9 月 30 日 第三者割当による新株発行 発行株式数 123,448 株 資本の増加額 60,001 百万円 増加後の資本金 132,636 百万円 平成 12 年 10 月 1 日 合併による新株発行 発行株式数 1,345,260.60 株 資本の増加額 6,726 百万円 増加後の資本金 139,363 百万円 平成 13 年 3 月 31 日 株式交換による新株発行 発行株式数 497,729.78 株 資本の増加額 2,488 百万円 増加後の資本金 141,851 百万円	

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		当中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前事業年度 自平成12年4月1日 至平成12年3月31日	
	1. 営業外収益の主要項目	受取利息	1,257 百万円	受取利息	1,919 百万円	自己株式 売却益
	賃貸収入	3,068 百万円			受取利息	3,156 百万円
					賃貸収入	3,068 百万円
2. 営業外費用の主要項目	支払利息	2,855 百万円	支払利息	7,392 百万円	支払利息	11,448 百万円
	社債利息	1,756 百万円	社債利息	4,798 百万円	社債利息	6,543 百万円
	貸与資産 減価償却費	2,211 百万円			貸与資産 減価償却費	2,211 百万円
	新株発行費	533 百万円				
3. 特別利益の主要項目	-	-	-	-	子会社株式 売却益	1,331 百万円
4. 特別損失の主要項目			子会社 再編損失	7,199 百万円	子会社 再編損失	9,252 百万円
			将来予想される子会社の再編 に備えて計上した損失であり、 その主な内容は子会社貸 付金に対する貸倒引当金繰入 額 4,149 百万円及び関係会社 評価損 3,050 百万円でありま す。		将来予想される子会社の再編 に備えて計上した損失であり、 その主な内容は子会社貸 付金に対する貸倒引当金繰入 額 8,700 百万円であります。	
	退職給付費用	1,788 百万円			退職給付費用	3,571 百万円
5. 減価償却実施額	有形固定資産	22,938 百万円	有形固定資産	81,604 百万円	有形固定資産	104,538 百万円
	無形固定資産	6,533 百万円	無形固定資産	24,861 百万円	無形固定資産	29,360 百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日																																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両</td> <td>58</td> <td>37</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,319</td> <td>3,725</td> <td>3,593</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,378</td> <td>3,763</td> <td>3,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,579 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,035 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,614 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,003 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,003 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	車 両	58	37	21	工具、器具及び備品	7,319	3,725	3,593	合 計	7,378	3,763	3,614	1 年 内	1,579 百万円	1 年 超	2,035 百万円	合 計	3,614 百万円	支払リース料	1,003 百万円	減価償却費相当額	1,003 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>106,459</td> <td>50,397</td> <td>56,062</td> </tr> <tr> <td>車 両</td> <td>259</td> <td>160</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>31,592</td> <td>14,083</td> <td>17,509</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>774</td> <td>531</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>139,087</td> <td>65,173</td> <td>73,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>22,978 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>50,935 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>73,914 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,314 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,314 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	106,459	50,397	56,062	車 両	259	160	99	工具、器具及び備品	31,592	14,083	17,509	そ の 他	774	531	242	合 計	139,087	65,173	73,914	1 年 内	22,978 百万円	1 年 超	50,935 百万円	合 計	73,914 百万円	支払リース料	11,314 百万円	減価償却費相当額	11,314 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>98,886</td> <td>43,046</td> <td>55,839</td> </tr> <tr> <td>車 両</td> <td>284</td> <td>185</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>29,682</td> <td>12,279</td> <td>17,402</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>774</td> <td>454</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>129,627</td> <td>55,966</td> <td>73,661</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>21,136 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>52,525 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>73,661 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,021 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,021 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	98,886	43,046	55,839	車 両	284	185	99	工具、器具及び備品	29,682	12,279	17,402	そ の 他	774	454	320	合 計	129,627	55,966	73,661	1 年 内	21,136 百万円	1 年 超	52,525 百万円	合 計	73,661 百万円	支払リース料	12,021 百万円	減価償却費相当額	12,021 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																																									
車 両	58	37	21																																																																																																									
工具、器具及び備品	7,319	3,725	3,593																																																																																																									
合 計	7,378	3,763	3,614																																																																																																									
1 年 内	1,579 百万円																																																																																																											
1 年 超	2,035 百万円																																																																																																											
合 計	3,614 百万円																																																																																																											
支払リース料	1,003 百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	1,003 百万円																																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																																									
機械設備	106,459	50,397	56,062																																																																																																									
車 両	259	160	99																																																																																																									
工具、器具及び備品	31,592	14,083	17,509																																																																																																									
そ の 他	774	531	242																																																																																																									
合 計	139,087	65,173	73,914																																																																																																									
1 年 内	22,978 百万円																																																																																																											
1 年 超	50,935 百万円																																																																																																											
合 計	73,914 百万円																																																																																																											
支払リース料	11,314 百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	11,314 百万円																																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																																									
機械設備	98,886	43,046	55,839																																																																																																									
車 両	284	185	99																																																																																																									
工具、器具及び備品	29,682	12,279	17,402																																																																																																									
そ の 他	774	454	320																																																																																																									
合 計	129,627	55,966	73,661																																																																																																									
1 年 内	21,136 百万円																																																																																																											
1 年 超	52,525 百万円																																																																																																											
合 計	73,661 百万円																																																																																																											
支払リース料	12,021 百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	12,021 百万円																																																																																																											

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

種 類	前中間会計期間末 平成 12 年 9 月 30 日現在			前事業年度末 平成 13 年 3 月 31 日現在			当中間会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	352	12,395	12,043	352	8,029	7,676	352	4,613	4,261

重要な後発事象

1. 株式会社エーユーから引き継いだ資産および負債について

平成13年7月24日開催の当社取締役会において株式会社エーユー(100%子会社)の吸収合併を決議し、平成13年10月1日に同社を吸収合併いたしました。

株式会社エーユーから引き継いだ資産および負債

平成13年10月1日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
固定資産	615,342	固定負債	298,071
電気通信事業固定資産	596,660	流動負債	341,553
有形固定資産	576,951		
無形固定資産	19,709		
附帯事業固定資産	67		
無形固定資産	67		
投資等	18,614		
流動資産	163,994	負債合計	639,624
資産合計	779,336	差引正味財産	139,711

(注)百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

2. 信託受益権の譲渡について

当社は有利子負債の削減による財務体質の改善を目的として、次のとおり信託受益権を譲渡することを決定いたしました。

信託受益権の譲渡日

平成13年11月16日(予定)

信託資産の概要

名称	住所	帳簿価額 (土地・建物)	現況
KDDIビル	東京都新宿区西新宿2-3-2	174億円	自社使用
KDDI大手町ビル	東京都千代田区大手町1-8-1	106億円	
KDDI大阪ビル	大阪府大阪市中央区城見2-7-72	113億円	
KDDI名古屋ビル	愛知県名古屋市中区錦1-18-33	15億円	
合計		408億円	

当社は平成13年9月28日安田信託銀行株式会社上記に掲げる物件の土地・建物を信託譲渡し、信託受益権を取得しております。なお当社は同日安田信託銀行株式会社と定期建物賃貸借契約を締結しております。

譲渡先の概要

株式会社セントラル・タワー・エステート

同社は信託受益権の取得・処分を目的とする株式会社であります。

譲渡価額

1,874億円

譲渡益

信託受益権の譲渡により発生する譲渡利益額約1,400億円については、平成14年3月期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)の当社財務諸表及び連結財務諸表に、それぞれ特別利益として計上する予定であります。

3. 当社とケイディディアイ・ウィンスター株式会社との合併について

当社は、子会社であるケイディディアイ・ウィンスター株式会社が事業展開を行い、市場をリードしてきたFWA(Fixed Wireless Access)の技術を、当社のアクセス回線提供に活用し、より一層ブロードバンドサービス展開を積極的に推進するため、同社を100%子会社化した後に吸収合併することといたしました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

合併期日

平成14年2月1日(予定)

合併方式

当社を存続会社、ケイディディアイ・ウィンスター株式会社を解散会社とする吸収合併方式とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わない。

財産の引継

当社は、合併の期日においてケイディディアイ・ウィンスター株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぐ。

なお、ケイディディアイ・ウィンスター株式会社の平成 13 年 9 月 30 日現在の財政状態は次のとおりであります。

資産合計	914 百万円
負債合計	159 百万円
資本合計	755 百万円